



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 タイガースポリマー株式会社
 コード番号 4231 URL <https://tigers.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 澤田 宏治
 (氏名) 井上 宏章
 TEL 06-6871-8060

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	29,383	11.4	934	75.9	1,167	86.4	430	135.0
2021年3月期第3四半期	26,373	10.7	531	52.9	626	50.3	183	69.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,701百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 188百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	21.54	
2021年3月期第3四半期	9.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	46,105	32,975	67.8
2021年3月期	43,875	31,573	68.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 31,253百万円 2021年3月期 30,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		5.00			
2022年3月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,700	8.5	1,200	4.2	1,350	7.5	600	22.0	29.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	20,111,598 株	2021年3月期	20,111,598 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	106,240 株	2021年3月期	105,982 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	20,005,482 株	2021年3月期3Q	20,005,766 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、国内ではワクチン接種の進展や緊急事態宣言の解除等により緩やかな回復の兆しがみられたものの、インバウンド需要の減少が継続しており、また、国内外で原材料価格の上昇や半導体不足、物流の混乱によるサプライチェーンへの影響が生じる等で依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前年同四半期はロックダウンによる長期間の操業停止の影響を受けておりその反動により、売上高29,383百万円(前年同四半期比3,009百万円 11.4%増加)、営業利益934百万円(前年同四半期比403百万円 75.9%増加)、経常利益1,167百万円(前年同四半期比541百万円 86.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益430百万円(前年同四半期比247百万円 135.0%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

自動車部品・ゴムマット類の販売は減少しましたが、産業用ホース・家電用ホース・ゴムシート類の販売が増加し、売上高は15,603百万円(前年同四半期比662百万円 4.4%増加)となりました。販売増加が減価償却費等の増加を吸収して、セグメント利益(営業利益)は586百万円(前年同四半期比112百万円 23.6%増加)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により、得意先から有償で支給される部品・原材料について、売上高と売上原価の総額表示から売上高の減額表示に変更したことにより、売上高と売上原価がそれぞれ810百万円減少しております。

② 米州

米国では、自動車部品は、前年同四半期のロックダウンによる長期間の操業停止の反動で販売が増加し、増収・増益となりました。産業用ホースも、前年同四半期の販売減少の反動により、増収・増益となりました。メキシコの自動車部品は、販売の減少や諸経費の増加により、減収・減益となりました。その結果、売上高は10,083百万円(前年同四半期比2,395百万円 31.2%増加)、セグメント損失(営業損失)は90百万円(前年同四半期はセグメント損失346百万円)となりました。

③ 東南アジア

タイでは、自動車部品の国内向け販売や米州向け販売が増加し、増収・増益となりました。マレーシアでは、家電用ホースの販売が減少したことに加え、人件費や諸経費が増加し、減収・減益となりました。その結果、売上高は1,954百万円(前年同四半期比294百万円 17.7%増加)、セグメント利益(営業利益)は101百万円(前年同四半期はセグメント損失15百万円)となりました。

④ 中国

自動車部品の販売は減少しましたが、家電用ホースの販売が増加したことに加え、為替換算上の影響により、売上高は4,643百万円(前年同四半期比409百万円 9.7%増加)となりました。人件費や諸経費の増加等により、セグメント利益(営業利益)は284百万円(前年同四半期比91百万円 24.3%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,229百万円増加し、46,105百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が292百万円増加したこと、棚卸資産が1,538百万円増加したこと、有形固定資産が237百万円増加したこと、現金及び預金が458百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ828百万円増加し、13,130百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が196百万円増加したこと、電子記録債務が660百万円増加したこと、繰延税金負債が219百万円増加したこと、未払法人税等が227百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,401百万円増加し、32,975百万円となりました。これは主として、利益剰余金が130百万円増加したこと、為替換算調整勘定が921百万円増加したこと、非支配株主持分が301百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,790,604	10,331,935
受取手形及び売掛金	9,267,039	9,559,220
有価証券	500,000	500,000
商品及び製品	2,030,207	2,580,951
仕掛品	204,348	315,920
原材料及び貯蔵品	1,693,603	2,569,495
その他	463,413	888,428
流動資産合計	24,949,216	26,745,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,371,936	13,398,874
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,430,605	△7,895,327
建物及び構築物（純額）	4,941,331	5,503,547
機械装置及び運搬具	24,845,185	25,452,312
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,549,858	△21,320,537
機械装置及び運搬具（純額）	4,295,326	4,131,774
工具、器具及び備品	11,605,750	12,351,387
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,209,990	△10,865,522
工具、器具及び備品（純額）	1,395,759	1,485,865
土地	2,142,765	2,187,690
建設仮勘定	1,486,801	1,203,158
その他	319,365	294,224
減価償却累計額	△140,168	△127,108
その他（純額）	179,196	167,115
有形固定資産合計	14,441,180	14,679,152
無形固定資産	573,597	613,993
投資その他の資産		
投資有価証券	3,445,909	3,601,751
繰延税金資産	230,445	237,087
その他	238,363	230,652
貸倒引当金	△3,246	△3,246
投資その他の資産合計	3,911,472	4,066,245
固定資産合計	18,926,251	19,359,391
資産合計	43,875,467	46,105,342

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,120,075	2,316,465
電子記録債務	1,711,594	2,371,679
短期借入金	657,940	650,000
1年内返済予定の長期借入金	350,000	700,000
未払金	1,852,283	1,975,160
未払法人税等	272,427	45,172
賞与引当金	354,692	138,317
役員賞与引当金	17,500	13,612
その他	171,131	474,781
流動負債合計	7,507,644	8,685,189
固定負債		
長期借入金	2,100,000	1,600,000
退職給付に係る負債	2,020,165	1,990,651
資産除去債務	16,408	16,685
繰延税金負債	489,060	708,723
その他	168,335	128,932
固定負債合計	4,793,969	4,444,992
負債合計	12,301,613	13,130,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	22,009,747	22,140,610
自己株式	△57,914	△58,031
株主資本合計	30,002,068	30,132,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,215,922	1,264,284
為替換算調整勘定	△1,094,280	△173,044
退職給付に係る調整累計額	30,173	29,411
その他の包括利益累計額合計	151,816	1,120,651
非支配株主持分	1,419,969	1,721,695
純資産合計	31,573,854	32,975,160
負債純資産合計	43,875,467	46,105,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	26,373,984	29,383,582
売上原価	21,686,992	23,888,213
売上総利益	4,686,991	5,495,368
販売費及び一般管理費	4,155,675	4,560,852
営業利益	531,316	934,515
営業外収益		
受取利息	34,772	27,509
受取配当金	53,708	60,815
不動産賃貸料	45,489	19,349
為替差益	-	94,717
受取補償金	64,617	32,267
その他	73,780	52,797
営業外収益合計	272,368	287,456
営業外費用		
支払利息	10,674	15,692
不動産賃貸原価	18,032	19,850
為替差損	134,519	-
その他	13,866	18,436
営業外費用合計	177,092	53,979
経常利益	626,591	1,167,993
特別利益		
固定資産売却益	744	4,647
投資有価証券売却益	49,503	-
特別利益合計	50,248	4,647
特別損失		
固定資産売却損	703	1,109
固定資産除却損	2,760	5,202
特別損失合計	3,463	6,311
税金等調整前四半期純利益	673,376	1,166,328
法人税、住民税及び事業税	284,216	382,427
法人税等調整額	91,066	166,746
法人税等合計	375,283	549,174
四半期純利益	298,093	617,153
非支配株主に帰属する四半期純利益	114,685	186,207
親会社株主に帰属する四半期純利益	183,407	430,946

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	298,093	617,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	439,602	48,362
為替換算調整勘定	△938,461	1,036,753
退職給付に係る調整額	11,783	△762
その他の包括利益合計	△487,075	1,084,353
四半期包括利益	△188,982	1,701,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△255,472	1,399,781
非支配株主に係る四半期包括利益	66,489	301,725

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

当会計基準の適用による当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりです。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。

(1) 有償受給取引

得意先から有償で支給される部品・原材料について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」の減額として表示しております。この結果、「売上高」と「売上原価」がそれぞれ810,229千円減少しております。

また、得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「原材料及び貯蔵品」として、または、「商品及び製品」「仕掛品」に含めて表示しておりましたが、「流動資産のその他」に表示しております。この結果、「流動資産のその他」が21,740千円増加、「商品及び製品」が16,294千円減少、「仕掛品」が2,556千円減少、「原材料及び貯蔵品」が2,890千円減少しております。

(2) 有償支給取引

買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給取引に係る負債」を認識しております。この結果、「原材料及び貯蔵品」が48,517千円増加、「流動資産のその他」が70,163千円増加、「流動負債のその他」が118,680千円増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	13,826,083	7,677,101	1,303,886	3,566,911	26,373,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,115,379	10,401	356,029	666,303	2,148,114
計	14,941,463	7,687,503	1,659,916	4,233,215	28,522,098
セグメント利益又は損失(△)	474,079	△346,463	△15,578	375,602	487,639

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	487,639
セグメント間取引消去等	43,676
四半期連結損益計算書の営業利益	531,316

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	14,144,949	10,075,045	1,402,602	3,760,984	29,383,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,458,565	8,163	551,507	882,078	2,900,313
計	15,603,514	10,083,208	1,954,109	4,643,062	32,283,896
セグメント利益又は損失(△)	586,186	△90,229	101,896	284,302	882,156

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	882,156
セグメント間取引消去等	52,359
四半期連結損益計算書の営業利益	934,515

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高が810,229千円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。